



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月7日

上場会社名 第一交通産業株式会社
 コード番号 9035 URL <http://www.daiichi-koutsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中亮一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 垂水繁幸
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 福
 TEL 093-511-8840

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	68,808	1.6	4,525	14.5	4,676	12.2	2,821	16.0
29年3月期第3四半期	67,747	6.3	5,292	12.9	5,325	11.4	3,358	7.3

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 3,186百万円 (11.2%) 29年3月期第3四半期 3,586百万円 (7.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	82.86	
29年3月期第3四半期	100.52	

(注) 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	174,510	40,530	23.2	1,189.63
29年3月期	163,069	37,779	23.2	1,108.79

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 40,511百万円 29年3月期 37,758百万円

(注) 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		10.00		15.00	25.00
30年3月期		5.00			
30年3月期(予想)				10.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成29年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	102,800	1.5	7,400	2.4	7,300	0.3	4,360	0.2	128.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	39,227,200 株	29年3月期	39,227,200 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	5,173,348 株	29年3月期	5,173,348 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	34,053,852 株	29年3月期3Q	33,408,042 株

(注)当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	11
営業の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費はやや足踏みがみられるものの、政府・日銀による経済政策や金融緩和政策の効果等により、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなど、全体としては緩やかな回復基調が続きました。

このような状況の下、当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は68,808百万円（前年同四半期比1.6%増）、営業利益は4,525百万円（同14.5%減）、経常利益は4,676百万円（同12.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,821百万円（同16.0%減）となりました。

なお、当社グループの不動産分譲事業では、顧客のニーズに合わせて第4四半期連結会計期間に竣工する物件の割合が高いため、第4四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高と比べ高くなる傾向にあり、平成30年3月期では、分譲マンションの新規竣工予定（484戸）の51.9%が第4四半期連結会計期間に偏重しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当社グループの経営管理体制をより適切に表示するため、第1四半期連結会計期間から「金融事業」を「不動産再生事業」及び「金融事業」に区分変更しております。この変更による前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で算出しております。

① タクシー事業

タクシー業界においては、人材確保・育成など事業活性化に取り組むとともに、改正タクシー特措法等による需給バランスの改善や地域公共交通の再構築、各種実証実験の実施など、多様化する利用者ニーズへの対応が期待されており、地方自治体との乗合タクシーの連携も増加しております。

当社グループにおいては、増加が続く訪日外国人の移動需要の獲得へと繋げる基盤整備、海外配車アプリとの連携模索、他企業と連携したサービス展開、各種クーポン券販売、飲酒運転撲滅とタクシー代行運転、多言語通訳サービス（14カ国語）、銀聯カード決済、電子マネー決済、全国タクシー予約センター、タクシー自動配車アプリ「モタク」、「No. 1 タクシーチケットネットワーク」（提携会社403社、相互利用台数35,920台）、「ママサポートタクシー」（75地域、登録者数168,869人、利用回数のはべ349,828回、うち陣痛時利用14,054回）、「子どもサポートタクシー」、認知症サポーター養成講座受講、高齢者・子ども見守り事業等を全国の営業所に推進しております。路線バス廃止や交通不便地区での移動困難者の外出を支援する「おでかけ乗合タクシー」（44市町村133路線）、高齢者交通事故防止へ寄与する「65歳以上運転免許証返納者割引」、「JTBタクシー定期券」への協力、買い物代行、公共料金の支払い代行、病院等の順番取り、薬の受け取り、お墓掃除・お墓参り等「救援事業・便利屋タクシー」では、高齢者を中心とした利用者の利便性向上と他社との差別化を図っております。乗務員募集・採用では、大阪市内で事業所内保育所（企業主導型保育施設）の開園、女子会の開催、インターネット、ホームページ、テレビCM等の活用により女性乗務員や若年層の採用を進めることで、若返り及び定着を図っております。（括弧内の数値はいずれも平成29年12月31日現在）

以上の結果、売上高は42,354百万円（前年同四半期比1.6%増）となり、営業所の統廃合による合理化など経費削減に取り組んだものの、燃料価格の高騰、人員不足による人件費の高騰、コンフォート生産中止に伴う前倒しの新車導入やUDタイプ車両の導入推進による減価償却費の大幅な増加により、セグメント利益は1,072百万円（同38.5%減）となりました。

タクシー認可台数は、当第3四半期連結累計期間において、富士宮市の篠原タクシー(有)（23台）の買収による増加があったものの、タクシー特措法に基づく特定地域内で預り減車98台（将来UD車等で復活が可能）等により前連結会計年度末比53台減の8,405台となり、このうち18台は同法に基づく特定地域内で稼働が出来ない状態（休車）となっております。

なお、平成29年12月に買収した東京都台東区のユナイテッドキャブ(株)（20台）につきましては、買収後まもなく、かつ四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

② バス事業

バス業界においては、貸切バス運賃については安全輸送・合理的実効性のある人件費・コストに見合った価格設定を利用者に提示できる環境下で、貸切バス事業者の収益改善に寄与しておりますが、景気回復とインバウンドを含めた観光客の増加に伴う貸切バス事業者の新規参入による競争激化、平成28年11月以降の運送引受書への上限下限額記載義務化により、下限寄りの受注が増加しております。

当社グループの沖縄県内の路線バス部門においては、交通系ICカード「OKICA」の運用、スクールバス6校の受託、国道58号線通過路線バスの定時速達性を高める急行バス運行実証実験、北谷町コミュニティバス実証運行、美ら海水族館直行高速バスの運行開始などにより利便性の向上を図っております。一方で、沖縄県内の貸切バス部門においては、引き続き増加する外国人観光客や国内観光客に対し、バスガイド・乗務員で構成する音楽ユニット「うたばす」「琉まーる」による営業活動も功を奏しておりますが、上限下限額記載義務化による減収傾向や貸切バス事業者間の競争激化により、バス事業全体の売上高は6,100百万円（前年同四半期比3.1%減）となり、セグメント利益においても燃料価格の高騰、新車バス導入、人員不足による人件費の高騰により、827百万円（同25.3%減）となりました。また、バス認可台数は、前連結会計年度末比2台増の735台となっております。

③不動産分譲事業

不動産分譲業界においては、全国的に郊外のファミリー向け新築マンションの売れ行きが依然低迷しております。金利が歴史的に低水準にあり、住宅ローン減税の拡大などの施策はあるものの、ここ数年のマンション価格の急速な高騰により、投資用を除き、一般取得層の取得意欲が減退し、買うタイミングではないと判断する人が増加しております。しばらくは在庫調整が継続し、その後、一般取得層の購買力の上昇とともに徐々に相応な回復をするものと思われま

す。このような状況の下、当社グループのマンション（グランドパレス・アーバンパレス・ラコント）においては、九州エリアでの供給をやや抑制する一方、関西エリアでの供給を増加し、「快適な生活環境の創造」を目指す姿として、取り組んでおります。当第3四半期連結累計期間では、北九州において「大手町公園」（小倉北区126戸）ほか1棟106戸、大分において「サンリード南大分」（大分市58戸）、大阪において「豊中シーズンプレイス」（豊中市104戸）ほか1棟84戸、東京において「文京白山」（文京区17戸）の合計6棟（495戸）を新規販売するとともに、大阪での「豊中桜の町」（豊中市54戸）、「彩都あさぎ」（茨木市101戸）の2棟の竣工に伴う引渡しと、完成在庫の販売に取り組んだ結果、売上高は10,085百万円（前年同四半期比22.1%増）となりました。

戸建住宅におきましても、「暮らしを潤す高品質な土地付住宅」をテーマにした第一ホーム(株)の「ユニエクセラ」シリーズを、北九州において「苅田尾倉」（18区画）ほか2団地（15区画）、福岡において「シーサイドパーク海岸通り」（20区画）ほか12団地（61区画）を新規販売するとともに、完成在庫の販売に取り組んだ結果、売上高は1,823百万円（前年同四半期比37.7%減）となりました。

その他、福岡市内のマンション開発用地の一括売却等による920百万円を加えた不動産分譲事業全体の売上高は、12,829百万円（前年同四半期比13.8%増）となり、セグメント利益は383百万円（同108.7%増）となりました。

④不動産賃貸事業

不動産賃貸業界においては、主要都市の人気エリアでは人口増により賃料上昇や空室率の改善が見られるものの、地方都市では中心地を除き厳しい状況は続いており、既存物件は新築・築浅物件に対抗して敷金・礼金サービスやフリーレント、仲介手数料の増額を余儀なくされています。また、契約時の家賃保証会社への加入義務付けが定着、一般化する傾向にあります。

当社グループでは、引き続き飲食ビルの夜間オープンスペースに開業時の雰囲気を感じていただける最新カラオケ機の設置、他社ビルの入居情報を調査把握するなど契約促進に努めました。また、北九州市内では、平成29年4月に地方銀行の支店が入居している「北九州第一ビル」（28戸）の取得、同年7月にグランドオープンした飲食商業施設「Uomachi Hikari Terrace」（9戸）では、知名度の高いテナントと地元の食文化を牽引するテナントを誘致し、「お笑いライブ」や「九州北部豪雨災害復興支援の農産物直売会」の開催のほか、若年層向けに各種媒体を通じた情報発信など、街のにぎわいづくりに貢献しています。

以上により、管理物件は13道府県で1,968戸となり、売上高は3,065百万円（前年同四半期比8.4%増）、セグメント利益は1,545百万円（同1.7%増）となりました。

⑤不動産再生事業

当社グループにおける不動産再生事業は、不動産担保融資に特化した金融事業から入手する物件情報を中心に、時流に合わず稼働率が低下し収益性が低下した不動産を、付加価値を高め魅力あるものに再生して販売しております。

売上高につきましては、不動産流動性が堅調に推移しているものの、前連結会計年度に大型不動産再生物件を売却した結果、当第3四半期連結累計期間において937百万円（前年同四半期比60.4%減）に留まり、セグメント利益も140百万円（同51.8%減）となりました。

⑥金融事業

当社グループにおける不動産担保融資に特化した金融事業においては、不動産流動性が日銀による大規模な金融緩和継続により引き続き良好であることを背景に、良質資産の積極的な積み上げを行った結果、不動産担保ローンの融資残高は17,442百万円（前連結会計年度末比1,693百万円増）、総融資残高は17,452百万円（同1,690百万円増）となりました。

売上高につきましては、不動産担保ローンの期中平均融資残高の増加及び貸出資産の健全化による実質金利の上昇により利息収入が増加し、手数料収入も増加した結果1,094百万円（前年同四半期比21.5%増）、セグメント利益は641百万円（同2.0%減）となりました。

なお、第2四半期連結会計期間において、大口融資先の融資元本の回収に懸念があり財務健全化のために貸倒引当金を設定しておりましたが、当決算短信提出日現在において大口融資先の販売取引は完了し、当該融資元本は回収いたしました。

⑦その他事業

その他事業においては、自動車の点検・整備、LPGの販売、パーキング事業及びマンション管理等により、売上高は2,426百万円（前年同四半期比1.3%増）、セグメント利益は62百万円（同159.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ11,441百万円増加し、174,510百万円となりました。主な増加は、営業貸付金1,632百万円及びたな卸資産5,508百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ8,689百万円増加し、133,980百万円となりました。主な減少は、支払手形及び営業未払金1,825百万円であり、主な増加は、短期借入金6,924百万円及び長期借入金2,961百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,751百万円増加し、40,530百万円となりました。主な増加は、親会社株主に帰属する四半期純利益2,821百万円であり、主な減少は、剰余金の配当425百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年5月9日の決算短信で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくため、実際の業績は今後様々な要因により記載の予想の数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,835	11,843
受取手形及び営業未収入金	2,332	2,563
営業貸付金	15,242	16,875
たな卸資産	40,588	46,096
その他	3,972	7,447
貸倒引当金	△526	△582
流動資産合計	73,444	84,242
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,379	20,493
土地	49,066	49,755
その他(純額)	8,718	8,549
有形固定資産合計	78,164	78,798
無形固定資産		
のれん	1,565	1,155
その他	2,551	2,543
無形固定資産合計	4,116	3,698
投資その他の資産	7,343	7,770
固定資産合計	89,624	90,267
資産合計	163,069	174,510

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	8,831	7,005
短期借入金	31,189	38,113
未払法人税等	443	377
賞与引当金	516	142
その他	6,562	8,247
流動負債合計	47,542	53,885
固定負債		
長期借入金	65,931	68,893
役員退職慰労引当金	2,233	2,303
退職給付に係る負債	2,114	2,062
その他	7,468	6,835
固定負債合計	77,748	80,094
負債合計	125,290	133,980
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,027	2,027
資本剰余金	2,984	2,984
利益剰余金	40,523	42,937
自己株式	△2,589	△2,589
株主資本合計	42,946	45,360
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	521	835
土地再評価差額金	△5,536	△5,554
退職給付に係る調整累計額	△172	△129
その他の包括利益累計額合計	△5,187	△4,848
非支配株主持分	20	18
純資産合計	37,779	40,530
負債純資産合計	163,069	174,510

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	67,747	68,808
売上原価	54,644	56,112
売上総利益	13,103	12,696
販売費及び一般管理費	7,810	8,171
営業利益	5,292	4,525
営業外収益		
補助金収入	262	246
その他	672	757
営業外収益合計	935	1,004
営業外費用		
支払利息	819	798
その他	83	55
営業外費用合計	902	853
経常利益	5,325	4,676
特別利益		
固定資産売却益	12	84
国庫補助金	435	255
受取補償金	—	24
厚生年金基金解散益	304	—
特別利益合計	752	364
特別損失		
固定資産除売却損	162	166
固定資産圧縮損	435	255
特別修繕費	—	161
関係会社清算損	124	—
投資有価証券評価損	1	—
特別損失合計	723	583
税金等調整前四半期純利益	5,353	4,457
法人税、住民税及び事業税	1,342	1,319
法人税等調整額	597	310
法人税等合計	1,939	1,629
四半期純利益	3,413	2,828
非支配株主に帰属する四半期純利益	55	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,358	2,821

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	3,413	2,828
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	128	314
退職給付に係る調整額	44	43
その他の包括利益合計	172	357
四半期包括利益	3,586	3,186
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,532	3,179
非支配株主に係る四半期包括利益	53	6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の見積額を期間按分して算定する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	タクシー	バス	不動産 分譲	不動産 賃貸	不動産 再生	金融	計				
売上高											
外部顧客 への売上 高	41,685	6,293	11,276	2,828	2,367	901	65,352	2,395	67,747	—	67,747
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	—	—	—	—	—	184	184	3,286	3,470	△3,470	—
計	41,685	6,293	11,276	2,828	2,367	1,085	65,536	5,681	71,218	△3,470	67,747
セグメント 利益	1,744	1,108	183	1,520	291	654	5,502	24	5,527	△234	5,292

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社業務管理、自動車の点検・整備、LPGの販売及びパーキング事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△234百万円には、セグメント間取引消去△71百万円、営業外収益計上バス運行補助金収入△162百万円が含まれております。

なお、バス事業に係るバス運行補助金収入については、報告セグメントの利益を算定するにあたり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、費用から控除しております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	タクシー	バス	不動産 分譲	不動産 賃貸	不動産 再生	金融	計				
売上高											
外部顧客 への売上 高	42,354	6,100	12,829	3,065	937	1,094	66,382	2,426	68,808	—	68,808
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	—	—	—	—	—	117	117	3,359	3,477	△3,477	—
計	42,354	6,100	12,829	3,065	937	1,212	66,500	5,785	72,285	△3,477	68,808
セグメント 利益	1,072	827	383	1,545	140	641	4,611	62	4,674	△148	4,525

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社業務管理、自動車の点検・整備、LPGの販売及びパーキング事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△148百万円には、セグメント間取引消去11百万円、営業外収益計上バス運行補助金収入△160百万円が含まれております。

なお、バス事業に係るバス運行補助金収入については、報告セグメントの利益を算定するにあたり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、費用から控除しております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの経営管理体制をより適切に表示するため、第1四半期連結会計期間から「金融事業」を「不動産再生事業」及び「金融事業」に区分変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 補足情報

営業の状況

(1) 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)
タクシー事業	42,354	+1.6
バス事業	6,100	△3.1
不動産分譲事業	12,829	+13.8
不動産賃貸事業	3,065	+8.4
不動産再生事業 (注) 3	937	△60.4
金融事業 (注) 3	1,094	+21.5
報告セグメント計	66,382	+1.6
その他事業	2,426	+1.3
合計	68,808	+1.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 第1四半期連結会計期間から、「金融事業」を「不動産再生事業」及び「金融事業」に区分変更しております。この変更による前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で算出しております。

(2) タクシー事業

営業実績

項目	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
第3四半期末在籍車両数 (注) 2	8,393 台	8,405 台
稼働率	78.2 %	76.5 %
走行キロ	277,230 千km	277,205 千km
運送収入	41,685 百万円	42,354 百万円
走行1km当たり運送収入	150 円 37 銭	152 円 79 銭

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当第3四半期連結累計期間の期末在籍車両数には、タクシー特措法に基づく特定地域内で稼働が出来ない休車18台を含んでおります。

(3) バス事業

営業実績

項目	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
第3四半期末在籍車両数	748 台	735 台
稼働率	60.2 %	61.1 %
走行キロ	21,307 千km	20,887 千km
運送収入	6,293 百万円	6,100 百万円
走行1km当たり運送収入	295 円 34 銭	292 円 05 銭

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 不動産分譲事業

① 販売実績

項目	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間	
	数量(戸)	金額(百万円)	数量(戸)	金額(百万円)
マンション	303	8,262	325	10,085
戸建住宅	113	2,928	73	1,823
その他	—	84	—	920
合計	416	11,276	398	12,829

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 不動産分譲事業では、顧客のニーズに合わせて第4四半期連結会計期間に竣工する物件の割合が高いため、第4四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高と比べ、高くなる傾向にあります。

② 分譲住宅の契約実績

項目	期首契約残高		四半期中契約高		四半期末契約残高	
	数量(戸)	金額(百万円)	数量(戸)	金額(百万円)	数量(戸)	金額(百万円)
(前第3四半期連結累計期間)						
マンション	131	4,083	491	14,963	319	10,784
戸建住宅	30	729	106	2,772	23	573
(当第3四半期連結累計期間)						
マンション	200	6,380	487	14,410	362	10,705
戸建住宅	22	547	81	2,125	30	849

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 不動産賃貸事業

営業実績

項目	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
	金額(百万円)	金額(百万円)
店舗	2,089	2,221
住居	394	417
オフィス	265	328
その他	79	97
合計	2,828	3,065

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(6) 金融事業

売上高の内訳

項 目	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間	
	金額 (百万円)	(参考) 融資残高 (百万円)	金額 (百万円)	(参考) 融資残高 (百万円)
不動産担保ローン	896	12,940	1,090	17,442
その他	5	16	3	9
合 計	901	12,956	1,094	17,452

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。